財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	52,668,000	0	0	52,668,000
小 計	52,668,000	0	0	52,668,000
特定資産				
修繕引当資産	722,577,035	100,903	0	722,677,938
小 計	722,577,035	100,903	0	722,677,938
合 計	775,245,035	100,903	0	775,345,938

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	52,668,000	52,438,118	229,882	-
小 計	52,668,000	52,438,118	229,882	-
特定資産				
修繕引当資産	722,677,938	0	722,677,938	-
小 計	722,677,938	0	722,677,938	-
合 計	775,345,938	52,438,118	722,907,820	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,528,751,876	1,684,519,767	844,232,109
附属設備	283,119,096	148,830,187	134,288,909
什器備品	50,302,874	36,492,622	13,810,252
リース資産	300,000	135,000	165,000
合 計	2,862,473,846	1,869,977,576	992,496,270

(注)附属設備の取得価額からは附属設備圧縮損31,827,000円を控除している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
金銭信託			
(株)三井住友信託銀行スタートラスト α	200,000,000	200,000,000	0
(株)三井住友信託銀行スタートラスト α	300,000,000	300,000,000	0
(株)みずほ信託銀行オールウェイズ	300,222,115	300,222,115	0
合 計	800,222,115	800,222,115	0

6 実施事業等資産

実施事業等資産の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

資産の名称	当期末残高
建 物	2,701,543
附属設備	429,725
什器備品	44,193
リース資産	528
建設仮勘定	18,656
合 計	3,194,645

7 その他

正味財産増減計算書において、前年度は「福利厚生費」に含めていた退職給付費用を当年度より「退職給付費用」としている。